

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第158期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日） （自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	Oakキャピタル株式会社
【英訳名】	Oak Capital Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 竹井 博康
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番24号
【電話番号】	(03)5412-7474(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理財務部長 秋田 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期連結 累計期間	第158期 第2四半期連結 累計期間	第157期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	4,808,554	2,121,524	5,654,512
経常損益(は損失) (千円)	1,824,867	361,722	1,154,498
親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損益(は損 失) (千円)	1,535,191	362,902	886,059
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	2,148,835	76,965	1,523,875
純資産額 (千円)	9,945,581	8,860,659	9,320,278
総資産額 (千円)	10,469,509	9,243,407	9,860,397
1株当たり四半期(当期) 純損益金額(は損失) (円)	28.62	6.77	16.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.00	95.86	94.52
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,864,374	57,250	320,687
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	438,211	233,370	1,064,869
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	265,798	532,548	267,659
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	5,907,453	3,037,687	3,723,377

回次	第157期 第2四半期連結 会計期間	第158期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純損益金 額(は損失) (円)	9.25	4.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（投資銀行）

当第2四半期連結会計期間において、Oakキャピタルインベストメント(株)を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載された事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の個別業績は、営業収入（売上高）21億21百万円（前年同期比55.9%減）、営業損失4億3百万円（前年同期は営業利益18億93百万円）、経常損失2億66百万円（前年同期は経常利益19億13百万円）、四半期純損失2億67百万円（前年同期は四半期純利益16億23百万円）となり、連結業績は、営業収入（売上高）21億21百万円（前年同期比55.9%減）、営業損失4億4百万円（前年同期は営業利益18億93百万円）、経常損失3億61百万円（前年同期は経常利益18億24百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億62百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益15億35百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間と前年同期の業績を比較して大きく変動した要因は、エクイティファイナンス投資の回収によるキャピタルゲイン収益が前年同期（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に集中した結果であります。当社の投資期間は平均1年から2年であり、投資案件ごとに回収の時期や期間等も異なることから、事業計画は通期で立てております。

（投資銀行業務の状況）

・インベストメント分野

インベストメント分野は、東証マザーズやジャスダックなどの新興市場に上場する企業並びに中小型株の上場企業を対象に企業価値向上に向けた成長支援投資です。エクイティファイナンスの引受けによる財務体質の強化や事業拡大を目的としたM&A、事業再生、イノベーション等の支援を通して、投資先企業の企業価値向上に取り組んでおります。当社が行う投資銀行業務は、投資先企業の企業価値向上に資するだけでなく、日本経済活性化の一端を担う重要な役割であると考えております。

・アセットマネジメント分野

アセットマネジメント分野は、当社の成長戦略の一環として投資領域の多角化と収益構造の安定力を高め、当社の「企業価値」及び「株主価値」の向上を図ることを目的とした投資です。

既に投資運用商品として不動産並びに動産への投資を開始しており、これまでにない魅力的な商品の開発と投資家領域の拡大を図っております。

*前期買収した株式会社ノースエナジーは、投資家や法人向けに太陽光発電システムを販売、運用しており、当期は106基を新設いたしました。現在、太陽光発電システムを全国に346基を保有し、運用を展開しております。

*米国ハワイ州のゴルフリゾートは、ゴルフ場及び分譲別荘地の魅力を高めることを目的にコースの改修及びサービスの改善に取り組んでおります。今後は投資運用不動産として事業展開いたします。

・ブランド投資分野

ブランド投資分野は、伝統への敬意と継承を基本とし国内外のブランド企業を対象とした事業投資です。

フランスの銀製カトラリーの名門クリストフルジャパン株式会社では、国内で新設が続く高級ホテルやフランスレストランなどで需要が伸びており、この傾向は2020年の東京オリンピックまで続くものと予想しております。

当社は1868年（明治元年）に創業し、本年150周年を迎えました。

本年度も株主の皆様への還元を重視する方針です。

(重要経営指標)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高(千円)	4,808,554	2,121,524	5,654,512
営業損益(は損失)(千円)	1,893,720	404,319	1,549,771
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益(は損失)(千円)	1,535,191	362,902	886,059
総資産(千円)	10,469,509	9,243,407	9,860,397
純資産(千円)	9,945,581	8,860,659	9,320,278
投資収益率(%)	111.08	4.08	98.28
自己資本比率(%)	95.00	95.86	94.52
ROE(%)	17.05	-	10.19
ROA(%)	16.30	-	9.72
1株当たり四半期(当期)純損益(は損失)(円)	28.62	6.77	16.52
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
従業員1人当たり営業損益(は損失)(千円)	86,078	15,550	70.444
従業員数(人)	22	26	22

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末と比べ、6億16百万円減少し92億43百万円となりました。減少した主な要因は利益剰余金の配当等により現金及び預金が減少したためであります。負債につきましては、前期末と比べ、1億57百万円減少し3億82百万円となりました。減少した主な要因は、未払法人税等の減少によるものであります。純資産につきましては、前期末と比べ、4億59百万円減少し88億60百万円となりました。減少した主な要因は、利益剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失計上による減少がその他有価証券評価差額金の増加を上回ったためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、30億37百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において57百万円のキャッシュ・インフローとなりました。その主な要因は、投資回収の進展(営業投資有価証券の減少)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において2億33百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、貸付による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間において5億32百万円のキャッシュ・アウトフローとなりました。その主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,675,037	53,675,037	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	53,675,037	53,675,037	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年7月1日 ~2018年9月30日	-	53,675,037	-	4,282,010	-	2,957,049

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
1	竹井 博康	神奈川県藤沢市	1,909	3.56
2	山崎 光博	東京都板橋区	1,635	3.05
3	協和青果株式会社	埼玉県越谷市新川町二丁目6番5号	1,160	2.16
4	松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	1,062	1.98
5	星川 輝	大阪府八尾市	852	1.59
6	株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	749	1.40
7	御所野 侃	埼玉県越谷市	660	1.23
8	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	601	1.12
9	楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	451	0.84
10	白石 和弘	東京都品川区	360	0.67
	計		9,442	17.60

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,431,300	534,313	-
単元未満株式	普通株式 206,337	-	-
発行済株式総数	53,675,037	-	-
総株主の議決権	-	534,313	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数42個が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
Oakキャピタル株式会社	東京都港区赤坂八丁目10番24号	37,400	-	37,400	0.07
計	-	37,400	-	37,400	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,723,377	3,037,687
売掛金	156,219	133,632
営業投資有価証券	3,126,675	3,090,580
短期貸付金	189,000	189,000
その他	170,429	215,020
貸倒引当金	80,516	80,516
流動資産合計	7,285,186	6,585,406
固定資産		
有形固定資産	313,686	306,447
無形固定資産	2,879	2,548
投資その他の資産		
投資有価証券	986,031	906,849
長期貸付金	443,307	443,307
関係会社長期貸付金	546,100	721,171
投資不動産	313,545	313,545
その他	57,199	74,131
貸倒引当金	88,000	110,000
投資その他の資産合計	2,258,184	2,349,005
固定資産合計	2,574,750	2,658,001
繰延資産	460	-
資産合計	9,860,397	9,243,407
負債の部		
流動負債		
未払金	21,184	21,298
未払法人税等	251,360	24,060
その他	153,111	40,114
流動負債合計	425,656	85,472
固定負債		
退職給付に係る負債	99,336	109,170
その他	15,125	188,104
固定負債合計	114,462	297,275
負債合計	540,118	382,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,282,010	4,282,010
資本剰余金	3,206,462	3,206,462
利益剰余金	1,883,280	983,992
自己株式	13,201	13,400
株主資本合計	9,358,551	8,459,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,764	399,208
為替換算調整勘定	2,508	2,386
その他の包括利益累計額合計	38,273	401,594
純資産合計	9,320,278	8,860,659
負債純資産合計	9,860,397	9,243,407

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	4,808,554	2,121,524
売上原価	2,283,760	2,038,144
売上総利益	2,524,794	83,380
販売費及び一般管理費	631,074	487,699
営業利益又は営業損失()	1,893,720	404,319
営業外収益		
受取利息	7,333	18,704
為替差益	8,205	135,747
その他	943	4,384
営業外収益合計	16,482	158,836
営業外費用		
支払利息	24	18
持分法による投資損失	81,085	93,749
株式交付費償却	1,261	460
社債発行費等償却	2,963	-
貸倒引当金繰入額	-	22,000
その他	-	11
営業外費用合計	85,335	116,239
経常利益又は経常損失()	1,824,867	361,722
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,824,867	361,722
法人税、住民税及び事業税	289,676	1,230
法人税等調整額	0	50
法人税等合計	289,676	1,179
四半期純利益又は四半期純損失()	1,535,191	362,902
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,535,191	362,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,535,191	362,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611,092	434,972
為替換算調整勘定	46,555	26,301
持分法適用会社に対する持分相当額	44,003	21,405
その他の包括利益合計	613,643	439,867
四半期包括利益	2,148,835	76,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,148,835	76,965

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,824,867	361,722
減価償却費	7,456	9,070
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	22,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,749	9,833
受取利息及び受取配当金	7,573	18,944
支払利息	24	18
為替差損益(は益)	8,326	134,879
持分法による投資損益(は益)	81,085	93,749
有形固定資産除却損	0	-
株式交付費償却	1,261	460
社債発行費等償却	2,963	-
売上債権の増減額(は増加)	28,226	22,586
営業投資有価証券の増減額(は増加)	7,698	658,532
未収消費税等の増減額(は増加)	1,014	672
その他の資産の増減額(は増加)	7,819	4,452
その他の負債の増減額(は減少)	34,481	42,475
その他	65	3,522
小計	1,864,370	259,830
利息及び配当金の受取額	1,562	1,842
利息の支払額	24	18
法人税等の支払額	1,533	204,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,864,374	57,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	198,779	1,500
無形固定資産の取得による支出	300	-
子会社設立による支出	-	50,000
貸付けによる支出	239,082	181,870
差入保証金の差入による支出	50	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,211	233,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	329	199
ファイナンス・リース債務の返済による支出	461	467
配当金の支払額	265,007	531,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,798	532,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,644	22,978
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,162,008	685,689
現金及び現金同等物の期首残高	4,745,444	3,723,377
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,907,453	3,037,687

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、Oakキャピタルインベストメント(株)を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
従業員給与・賞与	198,259千円	181,332千円
退職給付費用	10,749	9,833

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	5,907,453千円	3,037,687千円
現金及び現金同等物	5,907,453	3,037,687

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	268,205	5	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	536,385	10	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は投資銀行の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,111,651	3,078,635	33,016
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,111,651	3,078,635	33,016

(注)非上場株式等(連結貸借対照表計上額53,830千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(2018年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,460,142	3,035,536	575,393
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,460,142	3,035,536	575,393

(注)非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額43,308千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	28円62銭	6円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	1,535,191	362,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,535,191	362,902
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,640	53,638

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

Oakキャピタル株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木下 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているOakキャピタル株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Oakキャピタル株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。